

長井市  
まち・ひと・しごと創生  
総合戦略

平成27年9月  
長井市

# ■目次

<b>第1章 総合戦略の趣旨</b> .....	1
(1) 総合戦略の目的及び位置付け .....	1
(2) 総合戦略の計画期間 .....	1
<b>第2章 長井市の現状と課題</b> .....	2
<b>第1節 長井市の現状</b> .....	2
(1) 長井市の地勢及び交通 .....	2
(2) 人口の推移 .....	3
(3) 市民の愛着度・定住意向 .....	4
(4) 市民の居住期間 .....	4
(5) 市民の満足度・重要度 .....	5
<b>第2節 長井市の課題と対応の方向性</b> .....	6
(1) 人口減少社会への対応 .....	7
(2) 働く場の確保と子育て支援 .....	7
(3) 移住・交流の受け入れ体制 .....	8
(4) 全国的な知名度の不足 .....	8
<b>第3章 総合戦略の内容</b> .....	9
<b>第1節 基本方針・基本目標</b> .....	9
(1) 基本方針 .....	9
(2) 基本目標と数値目標の設定 .....	10
<b>第2節 具体的な施策</b> .....	12
(1) リーディングプロジェクト .....	12
(2) 基本目標の施策 .....	15
基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる .....	15
基本目標2 長井市への新しいひとの流れをつくる .....	18
基本目標3 長井市における安定した雇用を創出する .....	22
基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る .....	25
<b>第4章 策定・推進体制及び検証体制</b> .....	28

# 第1章 総合戦略の趣旨

## (1) 総合戦略の目的及び位置付け

急速に進む人口減少に的確に対応していくため、「まち・ひと・しごと創生法」の趣旨に基づき長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（総合戦略）を策定し、人口減少の抑制、地域経済の活性化、活発な地域づくりなどの実現により、長井市民がしあわせを感じながら暮らせるまちを目指します。

また、総合戦略は、国が策定したまち・ひと・しごと創生総合戦略と長井市第五次総合計画（前期基本計画：計画期間 平成26年度～平成30年度）との整合性を図りながら、人口減少対策や地方創生に具体的に取り組んでいく施策をまとめた計画として位置付けるものです。

## (2) 総合戦略の計画期間

長井市人口ビジョンでは、人口減少問題に取り組む基本方針として、

①2030年の合計特殊出生率2.07の達成を目指し出生数の増加を図る

②2030年の社会増減の均衡を目指し移住・定住を促進する

の2つの目標を掲げています。

総合戦略は、この目標の達成に向けて重要となる最初の5年間（平成27年度～平成31年度）を計画期間とします。

ただし、施策の進捗状況や情勢変化に柔軟に対応していくため、計画期間中であっても必要に応じて見直しを行います。

## 第2章 長井市の現状と課題

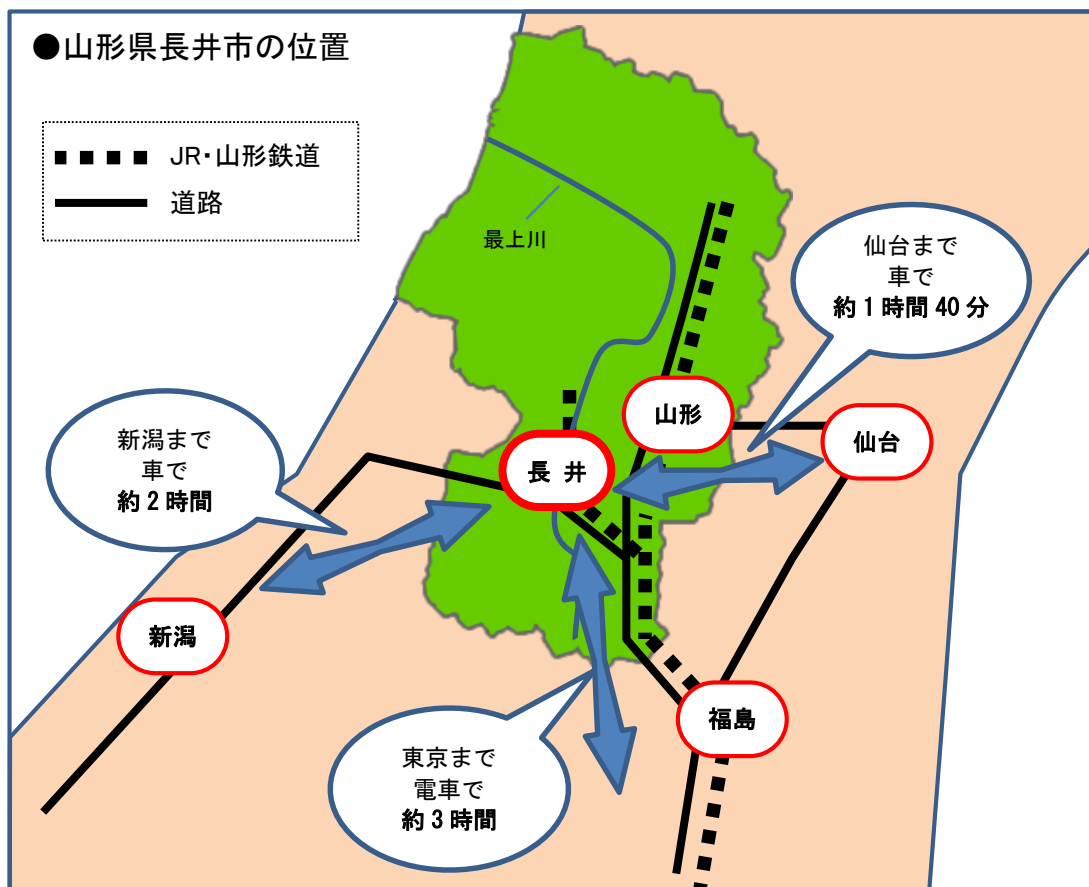
### 第1節 長井市の現状

#### (1) 長井市の地勢及び交通

長井市は山形県の南西部にある西置賜地域のほぼ中央に位置し、地域経済や都市機能においても中心的な役割を担っています。長井市の地名も「水が集まるところ」に由来し、置賜野川と置賜白川、そして市の南北を貫流する最上川が流れる水に恵まれた土地です。

豊かな水で育まれてきた田園風景や江戸時代に最上川舟運で栄えた問屋や豪商の面影を残す歴史的建造物に代表されるように、自然的な土地利用と都市的な土地利用のバランスが良く、自然景観や地勢を生かしてコンパクトなまちが形成されていることが大きな特長です。

市営バスの運行によって市街地と周辺地域が結ばれているほか、市外へアクセスする公共交通機関として株式会社山形鉄道によってフラワー長井線が運行されています。フラワー長井線及び JR 東日本の山形新幹線を利用することにより、首都圏からの所要時間は約3時間となり日帰り圏内の距離となっています。

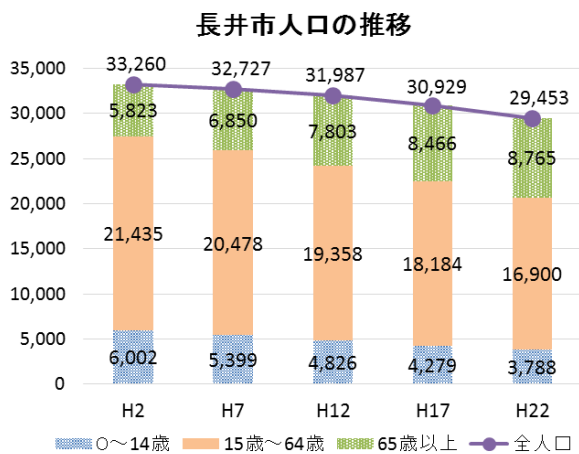


## (2) 人口の推移

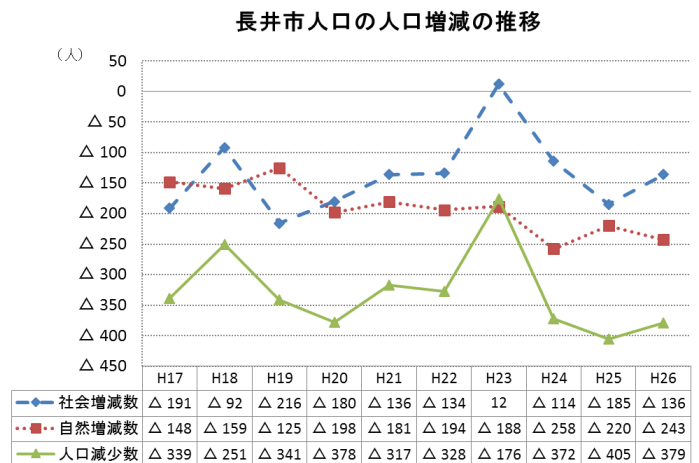
長井市の人口は、平成7年頃までは3万3,000人前後で推移してきましたが、少子化等の影響で減少傾向になり、平成22年には3万人を下回ってしまいました。世代別に見ると、子ども世代(15歳未満)と成年世代(15歳～64歳)が減少する一方で、高齢者世代(65歳以上)の増加が進んでいます。

人口増減の推移を見ると、自然増減は近年には200人を超える減少となり、減少幅が増加傾向にあります。社会増減は東日本大震災のあった平成23年を除くと、平均150人程度の減少で推移しています。自然増減と社会増減を合わせた人口増減では、近年は毎年400人近い人口減少となっています。

また、人口動態を見ると、15歳～24歳では大きく減少し、一方で25歳～29歳では増加に転じています。長井市は、進学や就職の際に多くの若者が市外へ転出し、Uターン等で一部転入が増える時期があるものの、30歳以降は全ての年齢区分において減少しているという構造になっています。

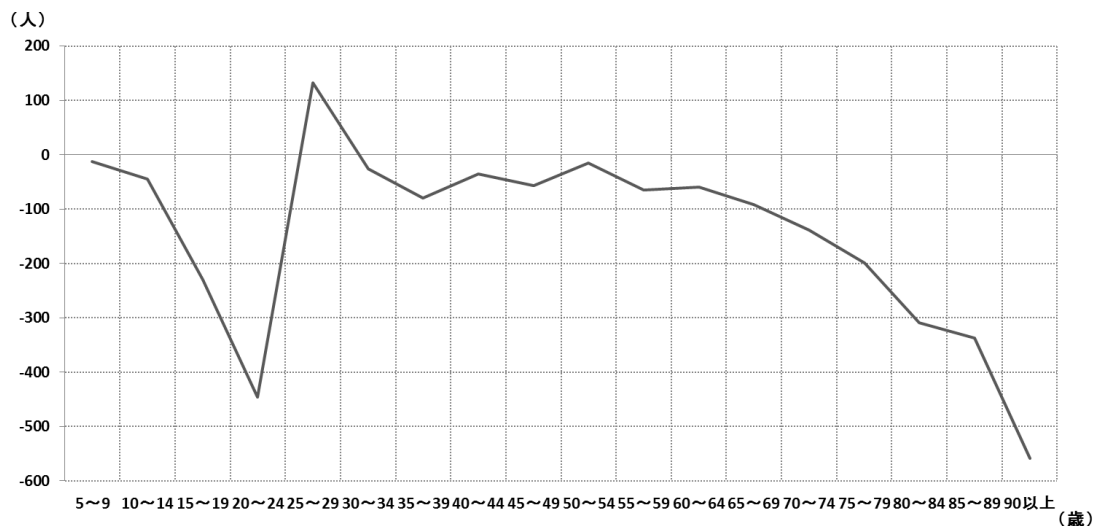


(出典：国勢調査)



(出典：山形県社会的移動人口調査)

**長井市の人口動態(年齢区分別の2005年→2010年人口増減数)**

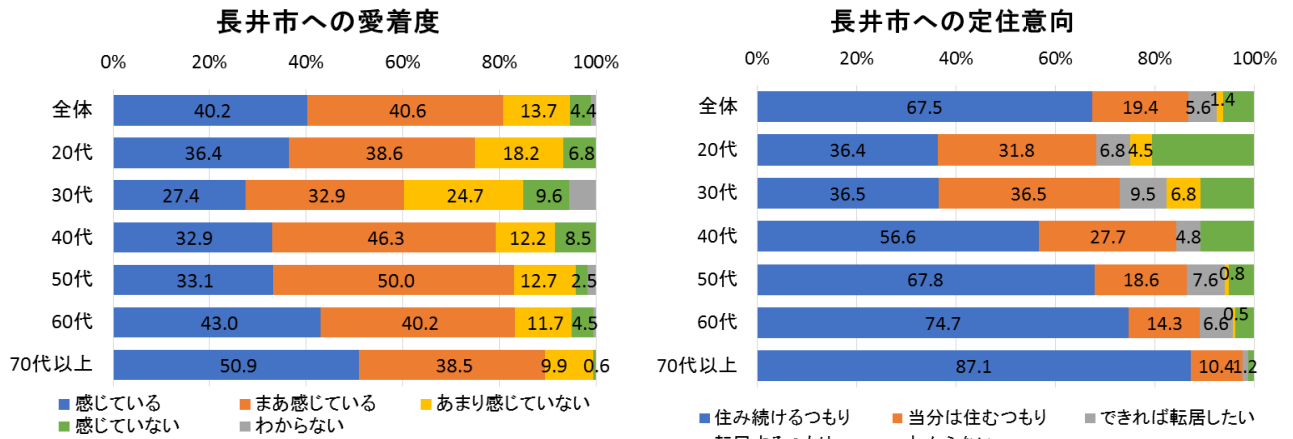


(出典：国勢調査)

### (3) 市民の愛着度・定住意向

平成 26 年度に実施した市民アンケート調査によると、長井市への愛着を感じている割合が全体で 80.8%と高い割合となっています。年代別では年代が高くなるほど、愛着度が高くなる傾向があります。一方で、30 代では愛着度が年代別で最も低く、愛着を感じていない割合が 34.3%となっています。

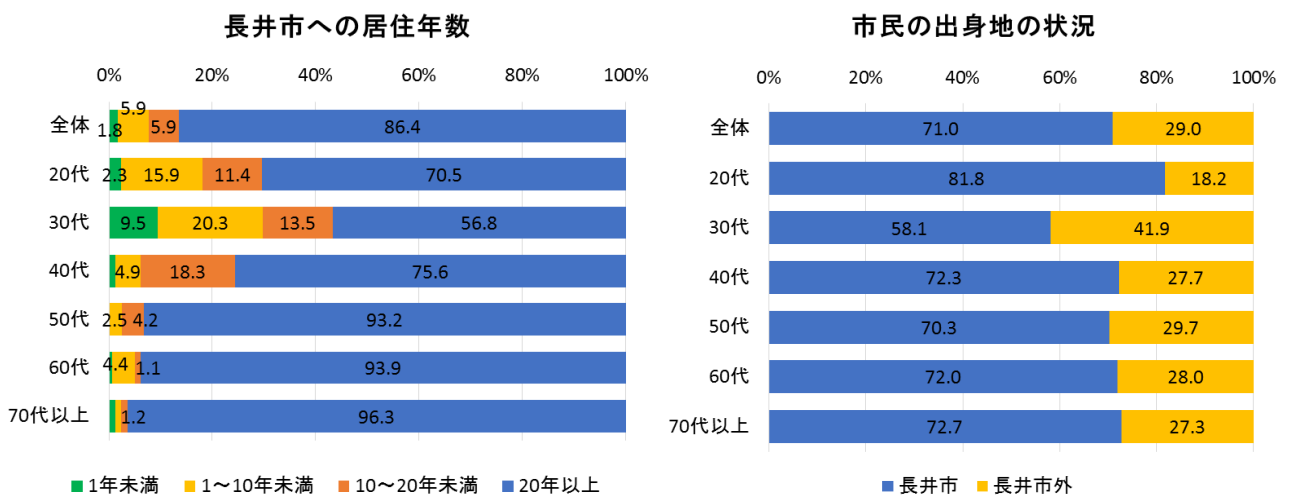
定住意向は、定住意向がある割合が全体で 86.9%と高い割合となっています。年代別では年代が高くなるほど、定住意向も高くなっています。



(出典：平成 26 年度市民アンケート調査)

### (4) 市民の居住期間

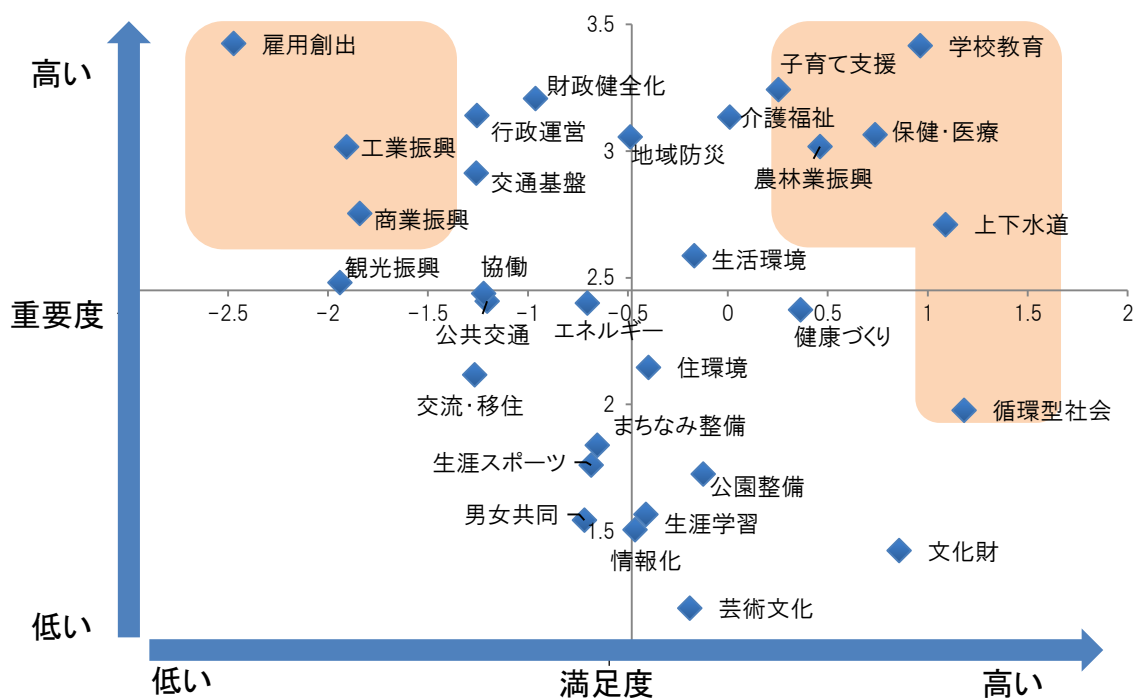
市民の居住年数は、86.4%が 20 年以上となり、高い割合となっています。年代別に見ると 50 代以上では 90%以上の方が 20 年以上居住していますが、20 代から 40 代では 70%台以下となっています。特に 30 代では 29.8%が 10 年未満であり、併せて 30 代の出身地の状況を見ると市外出身者が 41.9%となっていることから、30 代は転入者が多い年代であるといえます。



(出典：平成 26 年度市民アンケート調査)

## (5) 市民の満足度・重要度

市民による市の取り組みに対する満足度は、「学校教育」や「循環型社会」等が高くなっています。一方で、満足度が低いのは、「雇用創出」や産業振興等の働く場に関する項目となっています。重要度は「雇用創出」「学校教育」「子育て支援」等が高くなっています。



(出典：平成 26 年度市民アンケート調査)

## 第2節 長井市の課題と対応の方向性

前節で示した統計情報や市民アンケート調査結果に加えて、人口ビジョンによる人口分析、総合戦略策定にあたって開催した長井創生意見交換会で寄せられた市民の声や産学官金労言の各分野の有識者で構成される長井創生会議の意見等をもとに、長井市の課題を下記のとおりまとめました。

		強み	弱み
		①一定の都市機能がある ②製造業の集積 ③豊かな水環境 ④市民の愛着度が高い ⑤教育分野の満足度が高い ⑥歴史的建造物が多い ⑦レインボープランの知名度 ⑧規格の高い道路の整備 ⑨本町の街路事業の進展 ⑩東京事務所の設置	①子どもの数の減少 ②高齢化率の上昇 ③若年層の人口流出 ④地域活動の担い手の減少 ⑤農業後継者不足 ⑥情報発信・PR力が低い ⑦有名な観光地ではない ⑧全国的な知名度が低い ⑨子育て関連施設が少ない ⑩公共施設の老朽化
機会	①国を挙げた地方創生の展開 ②地方移住の広がり（若者等の田園回帰傾向） ③地域資源への注目（1次産業、地場産品関係） ④安全安心の意識の高まり ⑤健康意識の高まり ⑥住宅建設の増加傾向（増改築ニーズ）	<b>●機会を生かして強みを伸ばす</b> ・若者世代の移住促進 ・製造業を中心とする産業の振興 ・道路や都市機能整備の着実な進捗 ・地域資源や東京事務所を生かしたPR活動の強化 ・住宅取得への支援 等	<b>●機会を生かして弱みを克服する</b> ・子育て支援の充実 ・UターンIターン等の移住促進の強化 ・高齢者の健康維持 ・観光交流の体制強化 ・若者の新規就農や就労の支援 ・地域資源を生かした知名度の向上 等
脅威	①地域間競争の激化 ②全国的な未婚率増加、出生数の減少 ③地域コミュニティの希薄化 ④自然災害の増加 ⑤立地による条件不利（交通環境、豪雪地帯等）	<b>●強みを生かして脅威を克服する</b> ・教育を生かした子育て世代の移住促進 ・食の安全や防災等の観点で暮らしやすさのPR ・大田区とのつながりを生かした施策展開 等	<b>●弱みや脅威の拡大を防ぐ</b> ・6つの小学校の維持 ・田舎暮らしや雪体験を活用したPR活動 ・地域づくりの活性化 ・地域公共交通の維持 ・インターネット等の通信環境の改善 等

- ・上記表はSWOT分析と呼ばれる手法を用いています。SWOTは、Strength（強み）、Weakness（弱み）、Opportunity（機会）、Threat（脅威）の略です。SWOT分析は、強み・弱みと機会・脅威をそれぞれ掛け合わせることで課題解決の手段を考察する現状分析方法の一つです。
- ・「強み」と「弱み」は、長井市の現状に基づく主な長所や短所を記載しています。
- ・「機会」と「脅威」は、長井市を取り巻く社会環境の変化や現状として主なものを記載しています。



この表では、長井市の課題について、長所（強み）・短所（弱み）といった内的な要因によるものと社会環境の変化等の外的な要因によるものに分類するとともに、それぞれを掛け合わせることにより考えられる対応も示しています。この中で、総合戦略の策定目的に照らし合わせて、特に取り組む必要がある課題と対応の方向性について次の4つの視点でまとめました。

## **（1）人口減少社会への対応**

人口減少社会に対応していくためには、長井市の地域資源や知恵を最大限に生かしながら、人口減少の抑制や市民生活を守るための新しいまちづくりが必要となります。

特に、転入者や子育て世代にとって魅力があり、住み続けたいくなるようなまちであることが重要です。安心して子どもを産み、育てられるようにするための子育て支援や市民満足度が高い教育環境のさらなる充実を始めとして、より良い住宅環境や安心安全な暮らしを確保できることが欠かせません。

また、今後も高齢化率が上昇していくことから、高齢者が安心して生活を営めるように、地域を挙げて十分なケア体制を構築していくことが不可欠となっています。

## **（2）働く場の確保と子育て支援**

長井市の人口動態は、大学進学等で市外に出た若者がそのまま市外で就職することによって人口流出に歯止めがかからない構造になっています。現在、ハローワーク長井管内の有効求人倍率は1.0を超えて推移していますが、UIターン者にとっての希望職種とのミスマッチがあると考えられることから、継続的な働く場の確保のために産業振興施策を講じるとともに、移住者が自ら起業できるような環境の整備も必要です。

女性の就業率は、30代から40代では全国の市区では最も高い割合となっていますが、若い世代が子育てしながら仕事をする環境が十分に整っているとはいえないことから、学童クラブの整備等による子育て支援の充実や市内企業の就業環境の向上が必要です。

### (3) 移住・交流の受け入れ体制

長井市では第五次総合計画に基づき、移住定住施策に力を入れてきていますが、移住定住に関する行政側の窓口が複数あり、移住希望者にとってわかりにくい状態になっていることから、移住に関する専門員の配置等の体制整備や市を挙げて移住者を歓迎する機運の醸成が課題となっています。

また、移住促進のためには観光交流による人の流れの増加が不可欠であることから、観光客等に対しても窓口を一本化し、市全体で迎える体制づくりが重要となっています。

### (4) 全国的な知名度の不足

長井市は全国での知名度が依然として低いことが、移住施策における最大の課題です。国の調査では首都圏の高齢者の約4割が地方移住を希望しているなど、移住ニーズは高まっていますが、長井市を移住先として選んでもらうためには、まずは長井市のことを知ってもらう必要があります。東京都大田区に開設している長井市東京事務所<sup>※1</sup>の活用や首都圏等在住の市出身者等によるふるさと長井しあわせ応援大使<sup>※2</sup>の協力のもと、長井市の暮らしや地場産品、地域資源などに関するシティプロモーション<sup>※3</sup>を推進していくことが必要です。

---

※1 長井市東京事務所：平成26年度に東京都大田区に設置し、長井市のPR活動や地場産品の紹介等を実施している。

※2 ふるさと長井しあわせ応援大使：全国で活躍されている長井市出身者や縁のある人を「ふるさと長井しあわせ応援大使」に委嘱し、まちづくりに関する意見や提言などを受けながら、市の課題解決につながる取り組みを図る事業。

※3 シティプロモーション：観光交流人口や定住人口の増加等を目的として、地域資源を磨き、その情報を地域の内外に発信することで地域の知名度を向上させる活動。

## 第3章 総合戦略の内容

### 第1節 基本方針・基本目標

人口ビジョンで定めた方針や前章で課題対応の方向性として掲げた内容を踏まえて、総合戦略で具体的に取り組む施策の基本方針及び基本目標について次のとおり定めます。

#### (1) 基本方針

人口ビジョンで掲げた 2030 年に社会増減の均衡を目指し、かつ合計特殊出生率 2.07 を目指すためには、転入の増加と転出の抑制及び出生数の減少抑制を図ることが不可欠です。

特に長井市では、若年層の転出による人口減少が顕著であることから、長井市で生まれ育った若者が学びや働くために市外に出たとしても、いずれは帰郷し、市外で培った経験や知識を生かして働き、生活できる環境づくりが必要です。また、自分が生まれ育った土地で子どもを産み育てたいという希望を叶えられる子育て・教育環境づくりも必要です。

さらに、転入の増加のためには、出身者以外の人々の移住促進が不可欠ですが、移住を促すためには長井市が「ここで生活したい」「ここで子育てがしたい」と思ってもらえるような魅力あるまちでなければなりません。魅力あるまちとして、西置賜地域の中心としての都市機能を生かしたまちづくりを進めるとともに、観光交流の強化によって長井市を知って好きになってもらい、いずれは住みたいという気持ちを醸成する取り組みも不可欠です。

出身者のUターンはいわば「ひとの循環」ですが、さらに「ひとの交流」が活発化することにより、らせん状に展開する持続可能なひとの好循環を生み出していけるものとなります。

以上のことから、2030年の社会増減の均衡と合計特殊出生率 2.07 という大きな目標に向かって進む好循環を創り出していくために、総合戦略の期間である5年間において、長井市の魅力を高め、ひとの循環・交流を強くすることを目指していきます。

## (2) 基本目標と数値目標の設定

基本方針に基づき、まちの魅力を高め、ひとの循環・交流を強くするために取り組む施策分野ごとに、次の基本目標及び計画期間の最終年度である平成31年度の数値目標を設定します。

### 基本目標1 「若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる」

少子化や若年層の転出による人口減少の改善のため、長井市で子どもを産み育てたいという希望を叶えられる子育て支援や教育環境づくりに取り組みます。

成果指標	目標値 (H31)	現状値
合計特殊出生率	1.77	1.62 (直近3ヵ年平均)

※山形県置賜保健所保健統計(県)

### 基本目標2 「長井市への新しいひとの流れをつくる」

UターンやIターンの増加のため、移住促進や住宅取得支援施策の強化を図るとともに、長井市の知名度向上や観光交流の取り組みによって、長井市を知り、好きになる人を増加させていきます。

成果指標	目標値 (H31)	現状値
転入者数	700人	656人 (直近3ヵ年平均)

※山形県社会的移動人口調査(県)

### 基本目標3 「長井市における安定した雇用を創出する」

市民生活を維持していくための必要な働く場の確保のため、地域産業の競争力強化や人材育成に取り組むことにより、長井市の従業者規模を維持するとともに、大卒者等の地元就職の促進に取り組みます。

成果指標	目標値 (H31)	現状値
従業者数	13,000人	13,604人 (H24)

※経済センサス活動調査(国)

(何も対策を講じなかった場合のH31推計値 12,649人)

#### 基本目標4 「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る」

まちの魅力を磨き高めていくため、西置賜地域の中心としての都市機能を生かしたまちづくりを進めるとともに、公共交通の維持・充実や暮らしやすい地域づくりに取り組みます。

成果指標	目標値 (H31)	現状値
市街地歩行者数	774 人／日	607 人／日 (H26)
定住意向がある 市民の割合	90%以上	86.9% (H26)

※長井市通行量調査 (市)

※長井市市民アンケート調査 (市)

## 第2節 具体的な施策

### (1) リーディングプロジェクト

基本目標に基づき実施していく施策は、第五次総合計画によって既に着手している施策を多く含んでいます。一方で、総合戦略の具体化に向けて、計画期間内での実現を目指して新たに構想している施策や既存施策の強化により実施する取り組みがあります。

これらの新たに構想している施策や既存施策の強化を図る取り組みは、特に総合戦略を先導していく取り組みとしていることから、リーディングプロジェクトと位置づけます。

さらに、ひとの循環・交流を強くするためには、子育て世代の若い人たちや子どもたち自身が魅力を感じる子育てや教育環境が欠かせないことから、リーディングプロジェクトは「教育・子育て」を中心として、他施策と連動した取り組みを進めることによって施策効果の最大化を図ります。

## <10のリーディングプロジェクト>

### ① 特色ある長井の教育の展開

「長井の心」や近隣住民同士で助け合う共助の風土を生かし、海外在住経験者や都市部からの移住者等の協力を得て行う外国語等の教育支援、ICT<sup>※4</sup>の活用による科学教育等の充実、地域住民が教育に参画するコミュニティスクール等を実施し、地方でも都市部に負けない教育や魅力ある教育を展開します。

### ② 子育てワンストップサポート体制<sup>※5</sup>の整備

出産から子育てまでをトータルで支援する子育て世代包括支援センター<sup>※6</sup>、子育ての悩み相談窓口や一時託児所、医療施設、季節や天候に左右されることなく利用できる屋内軽運動施設、カフェ施設や教育電子情報が整備された多機能型図書館などを集約し、「ここに来れば親は安心、子どもは楽しい」環境を整備します。

### ③ 移住定住関連施策のパッケージ化

長井市東京事務所を核として首都圏へ長井市のPRを行いながら、移住コンシェルジュ<sup>※7</sup>の設置により、移住定住体験ハウスでの体験を通して移住のイメージの具現化を図ります。加えて、定住促進補助金や新築・改築に対する助成を行う住宅取得支援、空き家活用や宅地造成等の実施により、地方都市ならではの生活利便性の高い“一戸建ての暮らし”を安価に提供していきます。

### ④ 「生涯活躍のまち・ながい（長井版CCRC）」の形成

元気な高齢者の移住希望者を受け入れる「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」構想<sup>※8</sup>に基づき、長井市の地域特性に合わせた生涯活躍のまちの形成を目指します。買い物等の日常生活が徒歩で完結する中心市街地に介護予防や生涯学習の場、気軽に集える拠点等を整備するとともに、移住者が経験や技能を生かして子どもたちの遊びや学びの場で活躍し、健康で活動的な地域生活ができる仕組みを構築します。

### ⑤ 観光地域づくりプラットフォーム（日本版DMO<sup>※9</sup>）の構築

観光マーケティングや旅行商品の企画、観光に関わる団体・企業等の連携・調整を図る観光地域づくりプラットフォームを構築し、観光情報の一元化と窓口の一本化や観光情報の入手を容易にするWi-Fi<sup>※10</sup>環境の整備等により、“わかりやすい・行ってみたいくなる・また来たいくなる”長井市を実現します。

※4 ICT：Information and Communication Technology の略。情報や通信に関する技術のことであり、パソコンやインターネットの操作方法、それらを構成する技術までの幅広い範囲の総称。

※5 子育てワンストップサポート体制：妊娠・出産期から子育て期にわたって、一つの窓口で継続的に支援する体制。

※6 子育て世代包括支援センター：対応する行政機関や部署が分かれていた妊娠から出産、子育てまでの支援について、関係機関等が連携しながら担当の保健師等が切れ目なく支援できる機能を持つ体制や施設。

※7 移住コンシェルジュ：移住に関する相談対応や案内を行う相談員。

※8 「生涯活躍のまち（日本版CCRC）構想」：CCRCはContinuing Care Retirement Community の略。東京圏をはじめとする地域の高齢者が希望に応じ地方や「まちなか」に移り住み、地域住民や多世代と交流しながら健康で活動的な生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるような地域づくりを目指すもの。

## ⑥ インキュベーション<sup>※11</sup> 体制整備による創業支援

創業希望者の創業にあたってのリスクを軽減することを目的とし、創業指導と安価な小規模オフィスを提供するインキュベーション施設を整備し、地域に働く場を創出します。また、併せて新規の産業団地の整備も視野に入れ、研究機関や企業の誘致を図り、創業企業や市内企業を成長させる好循環の仕組みをつくります。

## ⑦ 新規就農支援体制の整備

新規就農希望者が安心感を持って就農し、安定した営農生活を継続できるよう、農業法人等による農地貸借や技術指導体制の確立を支援し、新規就農の受け皿を整備します。併せて、農業の収益向上を目的として、農商工連携による農産物の効率的な販売手法と6次産業化の確立を目指します。

## ⑧ 中心市街地活性化事業の実施

まちなかに人を呼び込むための“核”として、長井市で最も交通量の多い国道287号沿いに観光交流センター<sup>※12</sup>を整備し、市外からの誘客のゲートとします。併せて同センターからまちなかへ誘客するため、中心市街地に多機能型図書館や複合型公共施設等を整備し、中心市街地全体の魅力を向上させることで、交流人口の増加とまちなかのにぎわい創出を図ります。

## ⑨ 小さな拠点の形成

市役所等の公共施設や都市機能を有する中心市街地に隣接する周辺地区において、居住する住民の憩いの場や地域福祉、地域防災の拠点となるよう、小学校や地区公民館、コミュニティセンター<sup>※13</sup>を核とした小さな拠点を形成します。また、中心市街地と周辺地区は、公共交通機関（鉄道・市営バス）でつながるネットワーク化を図り、生活の利便性を向上させていきます。

## ⑩ 地域循環創エネルギー事業の実施

食物残渣、下水汚泥、農業残渣、木質系廃棄物等のバイオマスを原料とし、固形燃料・エタノール・ガス等への燃料化、発電利用、堆肥化による土壌改良利用等を実施することで、レインボープランの理念を生かしたバイオマス等の地域循環を目指します。エネルギー自給率の向上により、これまでの市域外へのエネルギー依存・金銭流出の状況を変え、市域経済の活性化を図ります。

※9 日本版DMO：DMOはDestination Marketing/Management Organizationの略。マーケティングに基づく観光戦略の策定・推進や地域内の関係者との合意形成など、観光事業のマネジメントを担う機能・組織のことをいう。

※10 Wi-Fi：無線でインターネットに接続できる技術。国内では公共施設や駅等の区域で環境整備が進められている。

※11 インキュベーション：英語で卵などが孵化するという意味であり、起業家の育成や新しいビジネスを支援する施設をインキュベーション施設という。

※12 観光交流センター：観光等で訪れる人のためのトイレ、休憩スペース、観光案内所、食堂や売店等を有する施設。

※13 コミュニティセンター：地域の課題や問題をその地域に住む人々が自らの知恵と力で解決していこうとする地域づくり活動の実践のための拠点施設。



## (2) 基本目標の施策

### 基本目標 1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

#### 【基本的方向】

- ・安心して出産や子育てができる環境をつくるため、妊娠期から子育て期まで一貫したサポート体制を整備します。
- ・独自の教育システムの展開により、子どもたちが長井市で育つことを誇りに思えるまちにします。

#### 【具体的施策と重要業績評価指標】

##### (1) 婚活サポートの充実

###### ①婚活支援事業の実施

長井商工会議所との協力イベントや長井仏教会との連携による「寺コン」の実施など、婚活サポーターや団体・企業等の協力によって婚活支援事業を実施してきたことにより、カップル成立者や成婚者が現れるなど徐々に成果につながっています。合計特殊出生率の向上のためには、婚姻率を向上させることが不可欠であることから、今後も市内団体等との連携や県・近隣市町と連携した広域的な婚活事業などにより、婚活サポートを充実させていきます。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	現状値
婚活支援事業による成婚数(累計)	15組	1組 (H26)
婚活支援事業によるカップル成立数(累計)	100組	15組 (H26)

##### (2) 出産・子育ての経済負担軽減

- ①不妊治療費に対する助成の実施
- ②インフルエンザ予防接種費助成や中学生までの医療費無料化
- ③多子世帯への保育料の軽減

安心して出産・子育てができる環境を整えるために、出産や子育てに関する経済的負担の軽減策として実施している高額な治療費となる不妊治療費用の一部助成や子どものインフルエンザ予防接種費用の一部助成、中学生までの子どもの医療費の無料化については、今後も継続して実施していきます。

また、平成 27 年度に実施した保育料の見直し（引き下げ）や以前より取り組んでいる多子世帯への保育料軽減を今後も継続していくことにより、子育て世代の経済的負担の軽減を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）	現状値
特定不妊治療助成件数	28 件	27 件（H26）
インフルエンザ予防接種率	57%	51.9%（H26）

### （3）子育て環境の整備

- ①子育て世代包括支援センターの整備等による子育て支援の実施
- ②放課後の子どもの居場所となる学童クラブの整備
- ③市内事業所と連携した子育てしやすい就業環境づくり

妊娠、出産から子育てに関わる支援や相談体制等の充実を目指して、子育て世代包括支援センター機能の設置に向けて取り組むとともに、センター機能を持った施設を整備していきます。

長井市の特徴は夫婦共働き世帯が多いことであり、特に 30 代から 40 代女性の働く割合 88.3%は全国 813 市区で最も高い割合となっています（平成 22 年度国勢調査結果）。このことから、放課後の子どもたちの居場所として学童クラブのニーズが高く、小学校の空き教室等を活用しているものの、希望者が増えていることから、新たに施設を整備し、ニーズに対応していきます。

また、子どもを持つ女性が安心して働けるようにするために、市内企業・事業所と共に子育てしやすい就業環境づくりを進めていきます。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）	現状値
子育て世代包括支援センター整備数	1 箇所	—
学童クラブ施設整備数	5 箇所	—
山形いきいき子育て応援宣言企業数	23 社	13 社（H26）

#### (4) 教育環境の充実

- ①外国語・科学教育等の充実による特色ある教育の推進
- ②幼児期から高等部までの特別支援教育環境の充実
- ③電子教科書等の活用によるICT教育の充実
- ④市内小中学校の普通教室等へのエアコンの整備
- ⑤児童生徒の安全を守る校舎改修事業の実施
- ⑥地域と学校が連携した学校教育の充実
- ⑦幼保・小・中・高一貫した生活習慣改善事業の推進

これまで取り組みを進めてきた「長井の心」に基づく教育により、長井の自然や人とのふれあいの中で、ふるさとや平和を愛し、笑顔であいさつができる子どもや夢を持って努力する子どもを育ててきました。また、児童発達支援事業所「長井すみれ学園」の環境整備、県と連携した西置賜地域で唯一となる特別支援学校（小学部、中学部、高等部）の設置等を進めています。さらに、伊佐沢小学校をモデル校とした全市を挙げての英語教育の充実を図っています。

今後も、長井市で生まれ育っていく子どもたちがたくましく成長していくためには、豊かな自然や地域環境の中で安心して通える校舎や長井らしい特色ある教育が不可欠です。老朽化した校舎や体育館の大規模改修、普通教室等へのエアコン整備を順次進めていくほか、電子教材等を活用したICT教育、外国語や科学教育等の充実を図り、いずれは長井市の特長であるものづくり産業や国内外で活躍できる子どもたちを育てていきます。

また、コミュニティスクールの導入や生活習慣改善事業を推進することを通して、地域と学校と家庭が連携して子どもたちを育てていく環境づくりを行います。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	現状値
A L T等の外国語教育サポート人材数	15人	3人 (H27)
小中学校普通教室等エアコン設置率	100%	25% (H26)
コミュニティスクール導入率	100%	12.5% (H27)

## 基本目標 2 長井市への新しいひとの流れをつくる

### 【基本的方向】

- ・移住を希望する人に長井を選んでもらうため、移住定住施策のパッケージ化や窓口のワンストップ化を行います。
- ・首都圏等の高齢者の地方移住を促すため、生涯活躍のまち・ながい（長井版CCRC）の整備を進めます。

### 【具体的施策と重要業績評価指標】

#### （1）移住交流事業の推進

- ①移住定住体験ハウス等による移住交流事業の実施
- ②移住コンシェルジュ等の配置による移住の受け入れ体制の整備
- ③地域おこし協力隊の活動の展開
- ④アーティストインレジデンスによる芸術家移住の促進

移住者の増加を目指して、平成 24 年度から移住交流ポータルサイト「ごんざい」の開設や首都圏で開催される移住イベントに積極的に参加してきました。また、総務省が開設した「移住交流ガーデン」を活用した移住イベントの開催や移住定住体験ハウスを活用して長井市の暮らしを体験できる制度、地域おこし協力隊<sup>※14</sup>の導入等により、首都圏等から長井市に来る新しいひとの流れを構築しています。

移住促進にはきめ細やかなサポート体制の充実が欠かせないため、移住コンシェルジュ等の配置や住宅情報の提供などをワンストップで行う体制を整備します。また、山形県との連携による情報発信等を展開します。

近年、若者が主体となった文化イベント（「ぼくらの文楽」「まちめぐり美術館」等）が多く実施され、新たなにぎわいを生んでいます。このような中で芸術家が作品の制作のために短期間移住（アーティストインレジデンス）の機会があることから、移住施策と連携した芸術家移住の促進についても検討していきます。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）	現状値
移住定住体験ハウス利用件数（累計）	120 件	12 件（H26）
移住施策による移住世帯数（累計）	15 世帯	1 世帯（H26）
地域おこし協力隊定住者数（累計）	10 人	—

※14 地域おこし協力隊：人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることで、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とする制度。

## (2) 魅力ある住環境の整備

- ①移住者の住宅取得や在住者の住宅新築改築への助成
- ②宅地造成や子育て世代向けの市営住宅の整備
- ③空き家情報の管理及び情報提供体制の整備

宅地開発事業により、分譲住宅地「花咲タウン みずはの郷(さと)」(全30区画)を整備・分譲したことや住宅の新築・改築への助成制度によって移住定住に効果を挙げています。また、IターンやUターンで長井市に土地を購入して移住する子育て世帯に対して、最大100万円の補助制度を創設し、移住を促しています。今後も助成制度の継続や新たな宅地開発の検討を進めるとともに、平成26年度に取得した「定住促進住宅ながいみなみ」において子育て世帯向け住宅を設定するなど、若者の居住促進策を実施していきます。

今後増加が懸念される空き家については、所有者の適正な管理を促すとともに、空き家バンク制度<sup>※15</sup>等の整備や空き家再生の促進によって有効活用を可能にする対策を講じていきます。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	現状値
住宅新築・改築助成制度利用件数 (累計)	750件	182件 (H26)
定住促進住宅子育て世帯利用数 (累計)	10世帯	—

## (3) 生涯活躍のまち・ながい(長井版CCRC)の推進

- ①生涯活躍のまち・ながい(長井版CCRC)の推進による首都圏等からの移住受け入れ

長井市への移住促進と働く場を確保するため、現在国で制度設計を進めている「生涯活躍のまち(日本版CCRC)」構想について、検討を進めていきます。CCRCは元気な高齢者が地方へ移住し、生涯学習や家庭菜園、ボランティア活動等で自己実現を目指しながら暮らすしくみです。また、将来的なケアは福祉施設や医療機関との連携によって取り組むとともに、出来る限り活動的な生活をする事で健康寿命を延ばすものです。事業の実施法人を目指す団体や関係機関と協議し、CCRCの推進に向けて検討していきます。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	現状値
CCRC利用者数 (累計)	50人	—

※15 空き家バンク制度：定住促進による地域活性化を図るため、空き家情報の登録・提供を行う制度。空き家に関する売買・賃貸情報を自治体が収集し、定住等を目的として空き家の利用を希望する者に対し、紹介する仕組み。

#### (4) シティプロモーションの強化

- ①長井市東京事務所やふるさと長井しあわせ応援大使等を活用したシティプロモーションの展開
- ②ふるさと納税の活用による長井市の知名度の向上

東京都大田区に開設している東京事務所の存在が長井市の強みの一つであることから、大田区を中心として首都圏において移住や観光交流などの人の流れを生み出すためのシティプロモーションを展開していきます。プロモーション活動に際しては、首都圏や中京圏に在住し、日ごろから長井市の魅力発信等で活躍しているふるさと長井しあわせ応援大使や大使サポーターにも協力いただきながら実施します。

また、ふるさと納税は地場産品による返礼品の充実や寄附手続きの改善等によって、多くのメディア媒体で長井市の取り組みが紹介されているため、徐々に知名度の向上や地域経済の活性化に効果を挙げています。今後は、さらに長井市の地域活性化の具体的な事業に対して支援（寄附）してもらおう仕組み（ガバメントクラウドファンディング<sup>※16</sup>）を導入し、地域全体の知名度向上を図っていきます。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	現状値
長井市ホームページ閲覧数	1,300,000 件	1,095,000 件 (H26)
ふるさと納税件数	17,000 件	14,875 件 (H26)

#### (5) 観光交流の充実・日本版DMOの推進

- ①花観光やけん玉等の地域資源を生かした観光事業の充実
- ②観光交流センターによる交流の核づくり
- ③観光地域づくりプラットフォーム（日本版DMO）の構築

長井市が誇る「あやめ公園」や「けん玉」、長井市に本社を有する山形鉄道株式会社のフラワー長井線等の地域資源を生かして、山形県や置賜地域の自治体、関係団体等との広域連携による花観光の充実やインバウンドへの取り組みなどを進め、観光事業のさらなる充実を図っていきます。

現在整備が進んでいる「観光交流センター」は、長井市の新たな観光交流の拠点となるとともに、街路整備や中心市街地活性化の取り組みと連動しながら、まちなかに人を誘導するゲートの役割を担っていきます。さらには、市民の協力体制のもとで、観光に関わる情報や窓口を一元化し、旅行商品の企画・販売等を行う「観光地域づくりプラットフォーム（日本版DMO）」を構築し、新たなひとの

交流を生み出す地域づくりを進めていきます。

観光客の利便性向上のため、市内で使用できるWi-Fi環境を整備し、長井市の観光情報や公共交通情報等にアクセスしやすい環境をつくります。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	現状値
観光交流人口数	72 万人	62 万人 (H26)
着地型旅行商品の販売件数 (累計)	75 本	—

---

※16 ガバメントクラウドファンディング：地方自治体が地域活性化のための実施する事業に対して、インターネットを活用した寄附によって支援できる仕組み。

## 基本目標 3 長井市における安定した雇用を創出する

### 【基本的方向】

- ・雇用の創出のため、基盤産業である製造業等における企業活動の活性化を支援します。
- ・農業分野での雇用を確保するため、若者等の新規就農希望者への支援を展開します。

### 【具体的施策と重要業績評価指標】

#### (1) ものづくり産業の基盤強化

- ①市内企業の受注開拓活動の支援
- ②企業立地促進等補助金による企業立地や設備投資の促進
- ③長井市の地域資源等を生かせる首都圏等からの企業誘致

長井市は、郡是製糸（後のグンゼ）、東京芝浦電気（後のマルコン電子）等の企業を戦前に誘致し、産業集積を図ってきました。平成10年代に中心企業の撤退等で多くの雇用が失われたものの、長年に渡って集積された中小企業群が現在も長井市の産業を支えています。また、県立長井工業高校が立地し、企業と工業高校の連携による人材育成は全国の先進事例となっています。

今後も、このような強みを生かしながら、市内企業の設備投資や新分野等の受注開拓活動の支援を講じることにより、ものづくり産業のさらなる基盤強化や雇用の場の確保を図ります。また、長井北工業団地等の環境整備を進めるほか、整備が進む地域高規格道路・新潟山形南部連絡道路<sup>※17</sup>等による高速交通網や企業集積といった長井市の地域資源等を生かせる研究機関や企業等の誘致を目指します。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（H31）	現状値
企業立地促進等補助金活用企業数（累計）	45社	9社（H26）
新規立地企業数（累計）	5社	1社（H26）

※17 新潟山形南部連絡道路：新潟県下越地域と長井市を含む山形県置賜地域を結ぶ延長約80kmの地域高規格道路。



## (2) 魅力ある農業の推進

- ①若者やUターン者等の新規就農の受け皿づくり
- ②長井産農産物の知名度向上及びブランド化の実現
- ③6次産業化による特色ある農業の創出

高齢化が進む農業の次世代の担い手を確保していくために、農業法人や置賜地域地場産業振興センター等による新規就農のための初期研修や技術習得等の機能確立を支援し、Uターン者や移住者等の若者新規就農の受け皿づくりを実施します。

J A山形おきたまや農業関係団体等との連携により、長井産農産物の品質向上やブランド化に努めるとともに、市民直売所「おらんだ市場菜なポート」による安全安心な農産物の地産地消を進めています。また、東京事務所がある東京都大田区での継続的な朝市への出店等により、長井市の野菜や地場製品のファン層が広まってきていることを生かして、今後も販路の拡大や長井産農産物の良さを知る人の増加を目指していきます。

果樹や長井独自の「レインボープラン認証農産物」（レインボープラン循環型農業で生産された農産物）の6次産業化を支援し、長井産農産物の付加価値を高め、農業収益の向上を目指します。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	現状値
新規就農者数 (累計)	30 人	7 人 (H26)
農産物販売金額規模別経営体 (家族経営) 数 (500 万円以上)	200 件	176 件 (H22)
レインボープラン認証農産物の認証面積	24ha	23ha (H26)

## (3) 人材育成・人材誘致の促進

- ①市内企業従業員の技能検定受験の支援
- ②長井工業高校と市内企業の連携による人材育成の支援
- ③次世代を担う市内企業中核人材の継続的な育成支援
- ④人材誘致による長井の技術等の向上

長井市の産業を支えてきた世代の定年退職や生産年齢人口が減少しているなかで、企業のものづくり力を維持していくためには、技術承継等や若手社員の人材育成が不可欠となっています。

そのため、商工会議所や市内企業、県立長井工業高校との連携に

より、若手社員や高校生等が技能検定等に積極的に挑戦し、スキルアップに取り組む活動を支援していきます。また、グローバル化や先行き不透明な時代の中、次世代の企業を担う中核人材を育成するため、関係機関と連携し、外部講師による研修会等による中長期的な課題解決、目標設定のできる人材の育成を支援します。

移住促進施策と関連して、優秀な人材を長井市に迎え入れる（誘致する）ことにより、長井市が培ってきた知見と新たな技術や技能等との融合を進めていきます。関係機関との連携により、人材誘致活動のための各種情報発信・収集等のしくみを整備していきます。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	現状値
技能検定 <sup>※18</sup> 3級合格率	80%	76.4% (H26)

#### (4) 新規雇用の創出支援

- ①求職者を雇用する市内事業所への支援
- ②起業及び創業の初期投資に対する支援
- ③山形大学等の県内大学との連携による大学生の地元就職促進
- ④山形県との連携による奨学金返還助成制度の構築

現在取り組んでいる実践型地域雇用創造事業によって、市内の企業や事業所において雇用創出を図っており、併せて求職者を雇用した場合に市内事業者へ一定の助成を実施します。また、長井商工会議所等と連携し、市内での起業や創業を支援し、事業所数の維持や職種の拡大を図っていきます。

大学等に進学した長井市出身者の地元雇用を増加させるため、山形大学等と連携し、市内企業による大学生への求人増加やインターンシップの受け入れ等の実施を検討していきます。加えて、山形県との連携により、市出身者が長井市や県内で就職した際に奨学金の返還に対して助成する制度を設けることにより、若者のUターン者を増加させます。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	現状値
起業・創業者数 (累計)	20 件	3 件 (H26)
大学生求人企業数 (累計)	25 件	—

※18 技能検定：職業能力開発促進法に基づき、働く人々が持っている技能を一定の基準によって検定し、それを公に証明する国家検定制度。

## 基本目標 4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

### 【基本的方向】

- ・ 中心市街地の活性化やコンパクトなまちづくり<sup>※19</sup>、公共交通の利便性の向上により、暮らしやすいまちをつくります。
- ・ 地域包括ケア<sup>※20</sup>や住民主体の地域づくりにより、安心な暮らしを維持していきます。

### 【具体的施策と重要業績評価指標】

#### (1) 中心市街地のにぎわいづくり

- ① 街路事業や都市再生整備事業による中心市街地の整備
- ② 民間と行政が連携した中心市街地活性化の推進
- ③ 公共施設の老朽化対策の推進

江戸時代の舟運により商人町として栄えた長井市は、近代化に伴って工業集積を図り、現在は西置賜地域の中心として都市機能を有しています。人口減少社会の中にあっても都市機能を維持していくことは、西置賜地域全体の生活利便性の確保に不可欠です。そのため、市中心部を縦貫する都市計画道路桐町成田線の街路事業（県事業）や観光交流センター等の都市再生整備事業を着実に推進し、子どもや高齢者が安全に歩ける道路や観光交流の要となる拠点を中心市街地に整備していきます。

現在策定を進めている中心市街地活性化基本計画に基づき、まちづくり会社による商業的な複合施設の整備等を行う民間と行政の連携を推進し、歴史的建造物等の地域資源や「水と緑と花」を生かしたまちづくりを展開していきます。

市街地に立地する市役所庁舎や病院等の公共施設の老朽化が問題となっています。また、市民の要望が多い子育て支援施設等の整備が喫緊の課題であるため、公共施設等整備計画を策定し、計画的な整備を進めます。公共施設の整備に際しては、バイオマス等の再生可能エネルギーの活用を進め、エネルギー自給率の向上を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	現状値
まちなか観光客数	368,154 人	177,754 人 (H26)

※19 コンパクトなまちづくり：様々な都市機能がコンパクトに集積し、中心部と地域の拠点が公共交通で結ばれることにより、住民の暮らしやすさを高めるまちづくりのことをいう。

※20 地域包括ケア：介護が必要な状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるため、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域の包括的な支援やサービス。

## (2) 公共交通の利便性向上

### ① フラワー長井線と市営バスによる中心市街地と周辺部のネットワーク形成

人口減少とともに高齢者率の増加が進むことが予想される長井市では交通手段の確保は大きな課題となることから、鉄道やバスの地域公共交通ネットワークの充実により、都市機能を有する中心市街地や置賜地域の基幹病院である置賜公立総合病院等へのアクセスの向上を図っていきます。

一方で、株式会社山形鉄道が運営するフラワー長井線は、通学利用客の減少に伴う収入減等で厳しい経営が続きますが、山形県や沿線二市二町の連携により経営改善に取り組み、地域住民の交通手段として維持していきます。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	現状値
市営バス延べ乗車人数	25,000 人	20,274 人 (H26)
フラワー長井線乗車回数 (市民一人当たり延べ回数)	9 回	6.7 回 (H26)

## (3) 地域包括ケアシステムの構築

- ① 在宅医療の充実等による高齢者をケアする体制の整備
- ② 介護予防活動の推進
- ③ 生活支援サービス構築による高齢者の在宅支援
- ④ 認知症になっても住み慣れた地域で暮らす環境づくり

団塊の世代が64歳以上となり、高齢化率が今後さらに増加し続けるなかで、いかに健康で暮らし続けるかは市民のしあわせにとって重要な課題となっています。

長井市では早くから介護予防活動に取り組み、チェックリスト配付による介護予防が必要な高齢者の把握や介護予防教室等を実施しています。今後も、医療機関や社会福祉法人等との連携により、住まい、医療、介護、予防、生活支援等が一体的に提供する地域包括ケアシステムを構築し、いつまでも健やかに住み慣れた地域で生活できる「健康・長寿・介護の里」を目指していきます。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	現状値
要介護 (要支援) 認定率 (増加抑制)	20.4%	17.6% (H26)
介護予防教室参加者数	800 人	606 人 (H26)

#### (4) 地域づくり活動の充実

- ①地域づくりの核となる拠点の形成
- ②地域づくり計画策定及び計画に基づく活動実施の支援
- ③自主防災組織の広がりによる地域防災力の向上

人口減少社会におけるコミュニティの維持は、市民の生活を支える基本となります。特に、子どもの減少によって小学校がなくなると地域の過疎化が進むことから、長井市においては6つの小学校を守り、これからも維持していきます。中央地区を除く周辺5地区には、小学校周辺に地区公民館や児童センターが設置され、コミュニティの核が形成されていますが、今後、新たに公共施設等を整備する際においても近距離に配置することし、小さな拠点としての利便性を確保していきます。

それぞれの地域が安心して住み続けられる場所とするため、地域づくり計画の策定により住民同士の地域づくりの機運を高め、地域の支え合い(共助)によるコミュニティ機能を持続させていきます。特に安心安全な暮らしにつながる防災や福祉、雪対策等は、共助に加えて行政と地域の協働による地域づくりに取り組みます。

また、地域主体の地域づくりを支えるため、早期に地区公民館のコミュニティセンターへの移行を目指し、地域づくりの拠点化を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	現状値
地域づくり計画策定地区数	6 地区	1 地区 (H26)
自主防災組織率	100%	91.5% (H26)

## 第4章 策定・推進体制及び検証体制

長井市総合戦略の策定・推進にあたっては、行政や市民、関係団体等の知恵と力を結集し着実に成果を挙げていくために、PDCAサイクルによる進捗管理を実施していきます。

### (1) 総合戦略策定・推進（Plan・Do）の体制

#### ①長井創生会議

総合戦略の策定にあたり、将来の長井の姿をより具体化していくため、産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・報道機関等の有識者で構成する長井創生会議を設置し、幅広い視点から総合戦略の内容を協議しました。

#### ②長井市振興審議会

総合戦略と長井市第五次総合計画との整合性の確保や市民・関係団体からの意見を反映させるため、総合計画の策定や進行管理に関する市長の諮問機関である長井市振興審議会において、総合戦略等の案に基づき審議を行いました。

#### ③長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略本部

総合戦略に全庁横断的に取り組むため、市長を本部長とする長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略本部（総合戦略本部）を設置しました。人口ビジョンや総合戦略の策定主体であり、戦略策定以降は関連施策の推進や成果の評価を実施していきます。

### (2) 評価・検証（Check）の体制

毎年度、総合戦略本部において成果指標及び重要業績評価指標の実績に基づく評価を実施し、この評価結果をもとに長井市振興審議会が総合戦略の成果を検証します。

### (3) 総合戦略の改訂（Action）

評価・検証の結果、総合戦略の改訂が必要となった際には、総合戦略本部において改訂内容を検討し、長井創生会議で各分野の有識者の意見聴取を行ったうえで、改訂版総合戦略を策定します。



## 長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 27 年 9 月

長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略本部  
(事務局：総合政策課)

〒993-8601 山形県長井市まもの上 5-1  
TEL 0238-87-0714 / FAX 0238-83-1070  
MAIL [project@city.nagai.yamagata.jp](mailto:project@city.nagai.yamagata.jp)